

第 99 期

中間事業報告書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)





代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第99期上半期（平成13年4月1日から同年9月30日まで）の
三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

わが国経済は、個人消費の落ち込み幅は緩やかなものにとどまっているものの、景気回復の牽引役として期待された情報技術（IT）分野の不振や輸出の低迷で製造業の生産調整が一段と進み、完全失業率が5%台に到達するなど景気の悪化が進行し、厳しい経営環境が続いております。

当社が関係する事業分野につきましては、船舶分野では、昨年の新造船マーケットにおける大量受注の反動が懸念されておりましたが、当社グループではLNG船、バルクキャリア、浮体式石油生産貯油積出設備の受注など順調な商況となっております。鉄構建設分野では、公共投資が総じて低調に推移しているため、橋梁などで発注量が減少しており、また海外でもコンテナクレーンが堅調に推移したものの、世界同時不況の兆しもあり、依然として厳しい事業環境が続いております。機械分野では、製造業の生産調整がIT業種から機械や素材にまで広がっており、市況低迷、在庫過剰の状況のなかで民間設備投資の回復が遅れ、さらに海外の発電プロジェクトの延期などもあり厳しい状況が続いておりますが、主力の船用ディーゼルエンジンの好調により、全体的には堅調な商況となっております。プラント分野では、ごみ処理関連で環境規制の強化に対応した焼却炉の代替需要が一段落し、案件が大幅に減少しており、また石油化学プラントを中心とした海外市場では、中東、中国などで大型プラントが計画されるなど明るい材料はあるものの、世界の石油化学の需給ギャップを解消するにはまだ時間がかかると考えられます。

このような状況のなかで、当社は連結経営時代に沿って、グループの全体最適を目指した「事業本部グループ連結経営」を推進し、全力をあげて受注活動を進めるとともに、徹底的なコスト削減に努め、収益力向上に取り組んでまいりました結果、中間期の連結受注高は1,956億円、連結売上高は1,848億円、営業利益は84億円、経常利益は58億円

となりました。なお、上場株式の減損処理により特別損失として88億円を計上したこともあり、中間純損失は31億円となりました。

このような収益状況から、当上半期の中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

今後の経済情勢につきましては、米国での同時多発テロ発生の影響によって海外経済が減速し、輸出の低迷や製造業の生産調整が一段と深まり、景気回復の時期が更に遅れると予想されます。

ますます厳しさを増す経営環境にあって当社は、「'01中計（中期経営計画）」をスピーディに実現し、事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、一日も早い復配を目指してまいります。

事業構造の改革につきましては、IT及びその技術を利用した新しいビジネスの動き、資源リサイクル・地球環境問題にも対応し、「成長戦略事業分野」と「競合戦略事業分野」を明確にして経営資源の重点配分を行うとともに、「顧客問題の解決」や「製品ライフサイクル」の視点からビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」の構築を図ってまいります。その取り組み状況は以下のとおりとなっております。

「成長戦略事業分野」における主な事業推進状況

ガス化溶融型ごみ処理施設（R21）土壌浄化事業など環境リサイクル分野の事業が軌道に乗りつつあります。

天然ガスハイドレート関連事業を新社会インフラ及び動力エネルギー事業分野の中核として育てるためにプロジェクト室を設置しました。

ITサービス事業では製造ソリューションを中心として顧客密着によるビジネスを展開しております。

LSS事業の主な推進状況

ガスタービン、ディーゼルエンジンなどのリモートメンテナンス事業を強化するためにITインフラを整備しました。

コンクリート亀裂診断・補修を中心とした社会インフラ・メンテナンスサービス事業を積極的に推進しております。

廃発泡スチロールのリサイクル装置を含むリサイクル事業を積極的に推進しております。

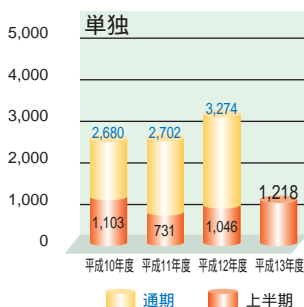
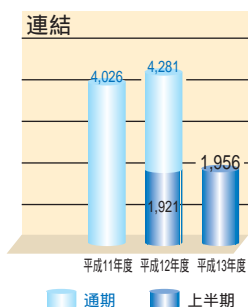
また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社及び事業所の環境マネジメントシステムの維持・更新を図るとともに、環境リサイクル関連事業を含む幅広い事業分野において最新の環境調和技術を活かした製品やサービスの提供を行うことによって、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

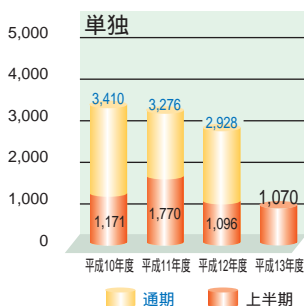
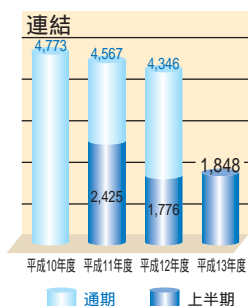
【受注高】

（単位：億円）



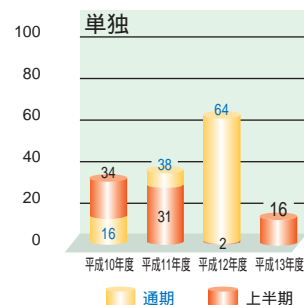
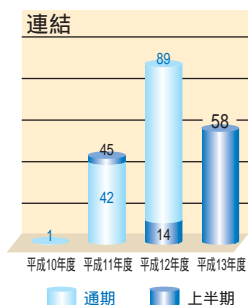
【売上高】

（単位：億円）



【経常利益】

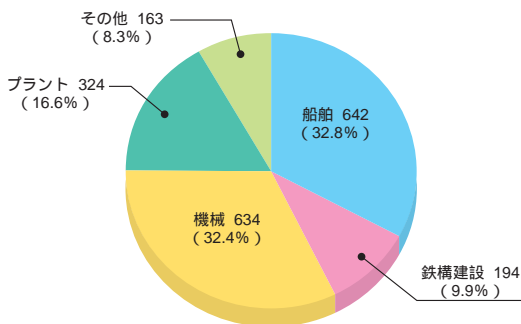
（単位：億円）



連結セグメント別受注高・売上高・受注残高（平成13年度上半期）

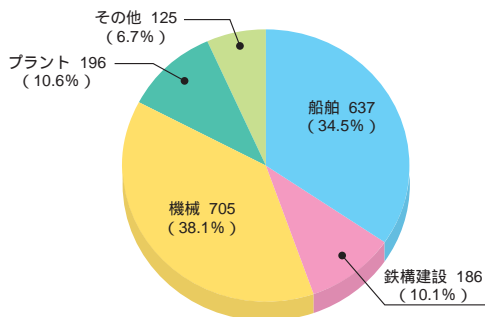
【連結 受注高】 1,956億円

（単位：億円）



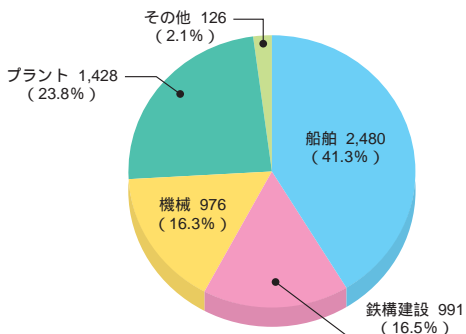
【連結 売上高】 1,848億円

（単位：億円）



【連結 受注残高】 6,002億円

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しています。

トピックス

船舶部門

LNG船2隻を相次いで受注

当社は、これまでLNG船建造について多くの実績を有していますが、当上半期には、三井物産、商船三井、カタール SHIPPING、日本郵船、川崎汽船の5社からモスタイプ135,000m³型LNG船1隻を受注したほか、マレーシアプロジェクト向けメンブレンタイプ137,100m³型LNG船の追加3番船を受注しました。これにより現在建造中の当社初となるメンブレンタイプを含めLNG船の受注残は合計で4隻となりました。



海洋科学技術センター向け地球深部探査船起工、順調に建造中

地球深部探査船は、海洋科学技術センターから三菱重工業に発注され、同時に掘削関連部分を除く船体部及び船体保持関連システムを当社に指名発注されたものです。

同センターが提唱する深海地球ドリリング計画「OD21」の核となる本船は、世界で最も優れた深海掘削機能を有し、水深4,000mの海底から7,000mの地球深部までを掘削し、堆積物などの採取のほか計測・観測を行うことにより、地球温暖化、地震プロセスの探求や生命の起源の解明に大きく貢献するものです。



なお、本船は公募により「ちきゅう」と命名される予定です。

鉄構建設部門

地域密着型バイオガス実証プラント試運転開始

帯広畜産大学（北海道帯広市）との共同研究課題である「バイオガスプラントによる高度エネルギー変換技術の開発」に伴う「バイオガス実証プラント」を同大学附属農場内に建設し、試運転を開始しました。

本プラントは、家畜の排泄物を回収し、日本初の高温発酵方式により処理したメタンガスをエネルギー源として活用するとともに、その副産物であるバイオ肥料を農地に還元する新しい資源循環型システムです。

本技術は、当社デンマーク国子会社BWSC社が開発したもので、畜産の先進国であるデンマーク国では10年以上にわたり順調に稼働し、環境保全に大きく寄与しています。



高知県体用プール向け床パネル敷設システムを納入

平成14年に高知県にて開催される「よさこい高知県体」向けプール用複合型体育館内の床パネル敷設システムを完成しました。

清水建設と共同開発した本システムは、50mプールの床板をプールサイドレベルまで上昇させ、その床板の上に体育館用木製床材を自動的に短時間で敷設・撤去することで、同一施設内でのプールと体育館の用途を容易に変換するもので、これにより施設の稼働率を大幅にアップすることが可能になりました。



機械部門

世界最大級新型ディーゼルエンジンの国産第一号機完成

国産初の新型ディーゼルエンジン「三井 - MAN B&W 10K98MC」は、シリンダー口径980mmという世界最大級の大きさを誇る77,800馬力の高出力エンジンで、5,500個積み大型コンテナ船に搭載されました。

当社は、1926年にデンマーク国のB&W社（現MAN B&W Diesel社）と技術提携を結んで以来、世界のディーゼルエンジンのトップメーカーとして生産実績を積み重ね、単一機種としては世界で初めて累計生産3,800万馬力を達成し、現在も更新中です。



プラント部門

出光エンジニアリング向けエチレンプラント能力増強工事を受注

当社は、出光エンジニアリングより、出光石油化学徳山工場向け第2エチレンプラント能力増強工事を受注しました。本工事は、山口県の周南コンビナートでのエチレン需要増加に伴い計画されたもので、短い定期メンテナンス期間中に増強工事を施工するという難しい工事ですが、当社の過去の同プラントでの工事実績などが高く評価されて受注に結びついたものです。

旭化成向けシクロヘキサノールプラント増強工事を受注

ナイロンなどの合成高分子や溶剤、染料など広範囲な用途のあるシクロヘキサノールを製造するプラントの増強工事を旭化成より受注しました。本工事は、短い定期メンテナンス期間中に増強工事を施工するという難しい工事ですが、当社の設計、調達、工事監理の高い能力が評価されて受注に結びついたものです。

埼玉県狭山市向けし尿処理施設建設工事を受注

当社は、埼玉県狭山市より当社の有する前反応・固液分離技術プロセスによるし尿処理施設建設工事を受注しました。

本プロセスでは前処理で夾雑物を、固液分離でリンなどの成分を効率的に除去したうえで、分離液を既存の下水道に放流可能な水質まで希釈し、放流します。また、発生する臭気についても脱臭設備で捕集し、環境に支障のない基準値まで処理します。

今後、各地のし尿処理施設の更新において、下水道放流方式が多くなることが予想されており営業活動を強化していく方針です。



その他部門

世界最高速の銅管焼鈍装置を開発

熱交換機器用銅管は、エアコン、冷蔵庫などの様々な家電製品に使用されています。当社は、この熱交換機器用銅管を製作するうえで不可欠な焼鈍装置について、誘導加熱を用いることで、コンパクトかつ加熱処理時間が世界最高速となる高効率な装置を開発し、古河電気・日立電線の中国合弁会社から受注しました。中国・東南アジア諸国では、経済の発展に伴い生活環境の向上が著しく、家電製品の需要が急速に伸びてきており、当社の開発した焼鈍装置の販路拡大が期待されます。



中間連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	290,381	流動負債	314,391
現金及び預金	38,111	支払手形及び買掛金	85,766
受取手形及び売掛金	110,962	短期借入金	114,850
有価証券	269	1年以内に償還予定の社債	3,000
棚卸資産	94,159	未払法人税等	1,348
繰延税金資産	8,379	繰延税金負債	435
その他	39,029	前受金	70,264
貸倒引当金	529	保証工事引当金	6,234
		その他	32,492
固定資産	334,302	固定負債	211,254
有形固定資産	202,836	社債	35,000
建物及び構築物	37,965	長期借入金	97,040
機械装置及び運搬具	40,628	繰延税金負債	1,545
土地	114,188	退職給付引当金	48,152
建設仮勘定	6,943	役員退職慰労引当金	886
その他	3,110	再評価に係る繰延税金負債	24,818
無形固定資産	3,149	その他	3,811
特許権その他	2,380	負債合計	525,646
連結調整勘定	768	少数株主持分	1,566
投資その他の資産	128,315	(資本の部)	
投資有価証券	72,067	資本金	44,384
長期貸付金	2,169	資本準備金	18,154
繰延税金資産	36,099	再評価差額金	34,273
その他	20,254	連結剰余金	5,536
貸倒引当金	2,275	その他有価証券評価差額金	4,877
		為替換算調整勘定	0
		自己株式	0
		資本合計	97,470
資産合計	624,684	負債、少数株主持分及び資本合計	624,684

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 191,395百万円
 2. 手形割引高 314百万円
 3. 保証債務残高 7,311百万円

中間連結損益計算書(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売 上 高	184,759
売 上 原 価	157,772
売 上 総 利 益	26,987
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,628
営 業 利 益	8,358
営 業 外 収 益	2,829
受 取 利 息	1,081
受 取 配 当 金	837
有 価 証 券 売 却 益	235
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	348
そ の 他	325
営 業 外 費 用	5,367
支 払 利 息	3,595
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準	963
変 更 時 差 異 償 却 額	
そ の 他	808
経 常 利 益	5,820
特 別 利 益	129
固 定 資 産 売 却 益	96
そ の 他	33
特 別 損 失	9,446
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	8,829
特 別 退 職 金	563
そ の 他	54
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,496
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,644
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61
法 人 税 等 調 整 額	2,534
少 数 株 主 損 益	437
中 間 純 利 益	3,105

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	8,641
連 結 剰 余 金	8,633
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8
中 間 純 利 益	3,105
為 替 換 算 調 整 勘 定	0
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,496
減価償却費	5,861
連結調整勘定償却額	134
貸倒引当金の増加額	159
退職給付引当金の増加額	43
受取利息及び受取配当金	1,919
支払利息	3,595
持分法による投資損益	348
為替差額	616
有価証券売却損益	235
有価証券評価損	0
投資有価証券売却損益	3
投資有価証券等評価損	8,829
有形固定資産売却損益	96
売上債権の増減額	40,632
棚卸資産の増減額	639
仕入債務の増減額	13,346
その他資産の増減額	1,702
その他負債の増減額	4,845
その他	574
小 計	37,265
利息及び配当金の受取額	1,906
利息の支払額	3,644
法人税等の支払額	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	4
有価証券の売却による収入	303
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,055
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	369
投資有価証券の取得による支出	574
投資有価証券の売却による収入	1,645
貸付による支出	469
貸付金の回収による収入	250
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	7,056
長期借入による収入	1,768
長期借入金の返済による支出	16,402
社債の発行による収入	15,000
社債の償還による支出	20,000
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	180
現金及び現金同等物の増減額	4,503
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	1
現金及び現金同等物期首残高	50,933
現金及び現金同等物中間期末残高	55,436

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	38,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	477百万円
流動資産のその他勘定に含まれる現金同等物	18,599百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	797百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	55,436百万円

中間単独貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	505,656	負 債 の 部	407,434
流動資産	211,159	流動負債	246,567
現金及び預金	14,572	支払手形	18,447
受取手形	2,658	買掛金	52,618
売掛金	74,247	短期借入金	94,523
有価証券	274	1年以内に償還予定の社債	3,000
製材料及び貯蔵品	1,676	未払税金	787
半成工事	1,855	未払法人税等	34
前払金	69,028	未払費用	5,900
繰延税金資産	7,159	前受金	58,580
未収入金	7,160	預り金	9,785
未収還付法人税等	7,722	保証工事引当金	2,578
その他流動資産	166	その他流動負債	312
貸倒引当金	24,885	固定負債	160,866
固定資産	294,497	社債	35,000
有形固定資産	162,545	長期借入金	55,029
建物	20,571	退職給付引当金	45,439
構築物	8,462	役員退職慰労引当金	481
船舶	1,690	関係会社損失引当金	2,216
機械装置	12,296	再評価に係る繰延税金負債	21,225
船舶	14	その他固定負債	1,474
車両運搬具	162		
工具器具備品	1,977	資 本 の 部	98,222
土地	111,629	資本金	44,384
建設仮勘定	5,740	法定準備金	25,780
無形固定資産	1,571	資本準備金	18,154
特許権	717	利益準備金	7,626
ソフトウェア	779	再評価差額金	29,312
その他無形固定資産	74	剰余金	3,847
投資有価証券	130,380	設備改善準備金	1,230
投資会社株式	71,007	中間未処分利益	2,617
長期貸付金	23,497	(中間損失)	(3,469)
繰延税金資産	3,675	その他有価証券評価差額金	5,102
その他投資等	28,406		
貸倒引当金	5,713		
	1,919		
合 計	505,656	合 計	505,656

中間単独損益計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位：百万円

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
売上高		107,048
販売費及び一般管理費	95,372	
営業利益	8,263	103,635
営業外損益		3,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,452	
有価証券売却益	235	
雑収益	99	1,788
営業外費用		
支払利息	2,196	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	884	
雑損失	537	3,619
経常利益		1,581
特別損益の部		
関係会社損失引当金戻入益	81	
子会社株式売却益	55	
固定資産処分益	24	160
特別損失		
投資有価証券等評価損	8,786	8,786
税引前中間損失		7,044
法人税、住民税及び事業税		13
法人税等調整額		3,588
中間繰越利益		3,469
前期繰越利益		6,078
再評価差額金		8
中間未処分利益		2,617

株式の状況

(平成13年9月30日現在)

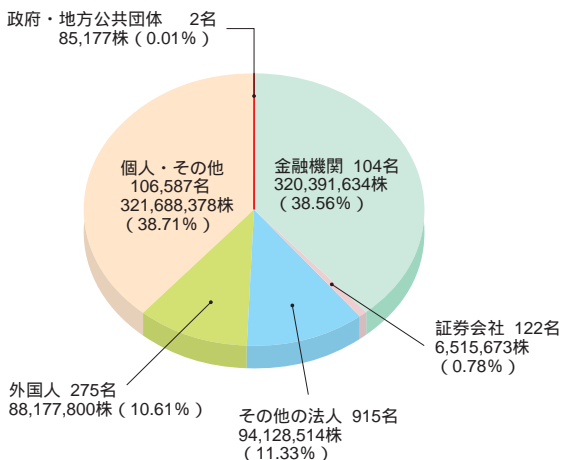
会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	108,005名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	38,422,000株	4.62%
三井物産株式会社	29,907,400株	3.59%
株式会社百十四銀行	28,463,680株	3.42%
株式会社三井住友銀行	27,295,428株	3.28%
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社 (委託者中央三井信託銀行株式会社)	23,316,000株	2.80%
三井生命保険相互会社	16,019,000株	1.92%
三井海上火災保険株式会社	15,514,000株	1.86%
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	15,073,000株	1.81%
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	13,669,000株	1.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,621,000株	1.63%

(注) 三井海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日をもって住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となりました。

所有者別株式分布



役員

(平成13年9月30日現在)

代表取締役 取締役会長	岡野利道	
代表取締役 社長	元山登雄	
代表取締役 副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に総務、人事部門) 及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役 常務取締役	山口浩利	(社長補佐、プロジェクト担当)
常務取締役	國武吉邦	(技術本部長)
常務取締役	箕公一郎	(企画、監査、関連企業、情報システム部門担当)
常務取締役	佐藤肇	(営業総括本部長兼NGHプロジェクト室長、資材部門担当)
常務取締役	佐竹晃	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国))
取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
取締役	山口良介	(鉄構・物流事業本部長)
取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
取締役	野原宏	(環境事業本部長)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門担当、IR室長)
取締役	酒巻三郎	(プラントエンジニアリング事業本部長)
取締役	成田満州男	(玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長)
取締役	森田剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	江尻宏一郎	(三井物産株式会社特別顧問)
常勤監査役	越川滋	
常勤監査役	上田正治	
監査役	上原靖弘	
監査役	大貫義昭	

(監査役上原 靖弘及び監査役 大貫 義昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

三井造船概要

創 立 大正6年(1917年)11月14日
 設 立 昭和12年(1937年)7月31日
 資 本 金 443億8,495万円
 従業員数 3,766名(男性 3,581名 女性 185名)(平成13年9月30日現在)
 本 社
 〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 03-3544-3147

西センター

〒134-0088 東京都江戸川区西 西8丁目4番6号ST西 西ビル
 03-3675-2590

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号 0863-23-2010
 千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地 0436-41-1112
 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番地13
 ・鉄構部 0738-65-1111

支社・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、北陸(新潟)、金沢、中部(名古屋)、
 関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、
 四国(高松)、松山、九州(福岡)、佐世保、熊本、東九州(大分)、沖縄
 研究所

機械制御技術開発センター(玉野)、環境エネルギー技術開発センター
 (市原)、昭島研究センター、つくば研究センター

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港

主要営業品目

区 分	主 要 営 業 品 目
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉍石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、自動倉庫、物流システム、パーキングシステム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機器、押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、シールド掘進機、健康医療用機器、物流サービス、半導体関連部材、液晶関連装置、その他

本社・事業所



本社



西センター



玉野事業所



千葉事業所



大分事業所



由良修繕部・鉄構部

連結対象子会社の概要 (平成13年9月30日現在)

連結対象会社 子会社87社、持分法適用会社22社

連結従業員数 9,738名（三井造船を含む）

重要な子会社

部門	会社名称	資本金	持株比率	主要な事業内容
船舶	㈱モデック	950 百万円	100.0%	海洋構造物の設計、 製作、据付
	三造企業㈱	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃 貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事㈱	190 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築 物等、鉄鋼構造物 の組立、据付
	PACECO CORP.	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの 商権の保有、開発、 エンジニアリング、 販売
機械	MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラ の製造、販売
	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S	20 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル 発電プラントの建 設
	三井ミーハナイト・ メタル㈱	449 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラント エンジニアリング㈱	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境 プラント等の計画、 設計、調達、据付
その他	三井造船 システム技研㈱	480 百万円	100.0%	システムの開発、 販売

株 主 メ モ

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月下旬開催

同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

公告掲載新聞

日本経済新聞

1単元の株式数

1,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問合せ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)

同取次所

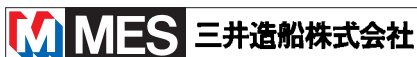
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

(お知らせ)

「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年6月29日法律第79号)」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用いたしておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので次のとおりお知らせいたします。

1. 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
2. 単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp>